

平成27年度

# 施策マネジメント評価結果



平成27年10月

小金井市

## 目 次

1	施策マネジメントの目的	P. 2
2	評価対象施策及び事務事業	P. 2
3	評価方法	P. 2
4	最終評価分野別集計表	P. 3
5	評価結果一覧表	
	➤ 環境と都市基盤	P. 4
	➤ 地域と経済	P. 5
	➤ 文化と教育	P. 6
	➤ 福祉と健康	P. 7
	➤ 計画の推進	P. 8
6	シートの見方	P. 9

## 1 施策マネジメントの目的

### (1) P D C Aサイクルの定着

施策マネジメントは、「施策の課題」を認識するためのツールであり、施策のP D C Aサイクルを通じて、施策及び事務事業の不断の見直しを行う仕組みを確立し、効果的・効率的な行財政運営の実現を目指します。

### (2) 施策の着実な推進

第4次基本構想・前期基本計画（以下、「小金井しあわせプラン」という。）の目標に対して、現状及び進捗状況などを「見える化」することにより、その事業が施策を推進する上で貢献できているのか等を検証し、施策の着実な推進を図ります。

### (3) 目標や課題の共有化

施策の目標や抱える課題を組織で「共有化」することにより、小金井しあわせプランを再認識・再確認するとともに、施策の方向性に沿った事業展開を図ります。

## 2 評価対象施策及び事務事業

施策マネジメントは、施策評価と事務事業評価の2段階で評価しています。

### <施策評価> 全82施策

昨年度は小金井しあわせプランの重点プロジェクトに該当する施策のみでしたが、平成27年度は全施策が評価対象です。

### <事務事業評価> 全105事業

前期基本計画に位置付けられた事務事業（小金井しあわせプランの「主な事業」）が評価対象です。

○評価対象施策及び事務事業数

	環境と都市基盤	地域と経済	文化と教育	福祉と健康	計画の推進	合計
施策数	20	20	15	15	12	82
事務事業数	28	21	21	20	15	105

## 3 評価方法

まず、事務事業評価を行い、その結果を受けて施策評価を行います。

事務事業評価については、「主な事業」の担当課が、成果活動指標（小金井しあわせプランで設定されている平成27年度までに達成すべき指標及び活動）の達成状況、事業の進捗状況、効率性それぞれについて、自己評価をしています。また、その評価を踏まえて、平成27年度の成果活動指標の達成に向けた今後の展開及び事業実施における課題点を示しています。

施策評価については、事務事業評価の結果を受けて、施策の総括担当（重点プロジェクトに該当する「主な事業」の担当課又は庶務担当課）が一次評価をしています。最終評価については、その事務事業評価及び一次評価を踏まえて、市としての今後の方向性及び事業を進める上での課題を記載しています。

この最終評価結果は、中期財政計画へ反映することにより予算との連動を図ります。  
「主な事業」の担当課は、示された課題を十分に踏まえて事業を見直しし、次年度以降の事業計画及び予算編成を行うものとします。

#### 4 最終評価分野別集計表

最終評価	環境と都市基盤		地域と経済		文化と教育		福祉と健康		計画の推進		合計	
	施策数	構成比	施策数	構成比	施策数	構成比	施策数	構成比	施策数	構成比	施策数	構成比
A	2	10.0%	4	20.0%	6	40.0%	6	40.0%	0	0.0%	18	22.0%
B	18	90.0%	13	65.0%	8	53.3%	8	53.3%	12	100.0%	59	72.0%
C	0	0.0%	3	15.0%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	5	6.0%
合計	20	100.0%	20	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	82	100.0%

#### <最終評価の評価基準>

「A」…**推進**（指標の達成が順調であり、施策への貢献度も高い事業である。）

「B」…**一部課題あり**（事業としては推進していく方向だが、見直しが必要な課題がある。）

「C」…**課題あり**（事業実施にあたって、方向性の転換や根本的に見直しが必要な課題がある。）

（参考）

#### <事務事業評価の評価基準>

##### ●指標

「A」…指標を達成している。

「B」…指標の達成に向け事業は実施している。

「C」…指標を大きく下回る。

「-」…指標が不明又は指標が測れない。

##### ●事業進捗

「A」…事業進捗は計画どおりである。

「B」…計画より遅れているが、事業は進捗している。

「C」…事業が計画より大きく遅れている。

##### ●効率性

「A」…経費節減に寄与している。

「B」…経費節減の努力はしているが、効果が上がっていない。節減の余地がない。

「C」…経費節減の具体的な取組を検討していない。

## 5 評価結果一覧表

### 1 みどりあふれる快適で人にやさしいまち【環境と都市基盤】

柱	施策	コード	最終評価	前年度最終評価	事務事業評価(自己評価)						※参考		
					事業名	担当課	26年度			25年度			
							指標	事業進捗	効率性	指標	事業進捗	効率性	
みどりあふれる快適で人にやさしいまち【環境と都市基盤】	みどりを育む仕組みづくり	A01-01	B	B	環境基本計画の推進と策定	環境政策課	A	A	B	A	A	B	
					花壇ボランティア、環境美化サポーター制度などの充実	環境政策課	A	A	B	A	A	B	
	みどりの保全	A01-02	B	B	緑の基本計画によるまとまったみどりの保全	環境政策課	B	B	B	B	B	B	
	みどりの創出	A01-03	B	B	東小金井駅北口の公園整備	区画整理課	B	B	B	B	B	B	
					小長久保公園の整備	環境政策課	A	B	B	A	A	B	
					都市計画道路の緑化	道路管理課	B	B	B	B	B	B	
	水辺の拡大	A01-04	B		雨水浸透・貯留施設設置への助成	下水道課	A	A	A	A	A	A	
	循環社会の形成	A02-05	B	B	ごみ削減ノウハウ集の作成	ごみ対策課	A	A	A	A	A	A	
					有機性資源の循環システムの構築	ごみ対策課	B	A	B	A	A	B	
	ごみの処理	A02-06	B	B	可燃ごみ処理体制の確立	ごみ処理施設担当	B	A	B	B	A	B	
					中間処理場の再整備	中間処理場担当	B	B	B	B	B	B	
	まちの美化	A02-07	A		ごみゼロ化推進員による活動の充実	ごみ対策課	A	A	B	A	A	B	
	環境にやさしい仕組みづくり	A03-08	B		環境博覧会などの環境啓発事業の充実	環境政策課	B	B	B	A	A	B	
	地球環境への負荷の軽減	A03-09	B	B	省エネルギー施設助成事業の実施	環境政策課	B	A	B	B	A	B	
					(仮称)エコ・モデルハウスの整備	環境政策課	B	B	B	B	B	B	
	公害発生防止体制の充実	A03-10	A		公害に関する監視体制の継続	環境政策課	A	A	B	A	A	B	
	まちの顔となる駅周辺の整備	A04-11	B	B	JR中央本線連続立体交差事業の推進	都市計画課				A	A	B	
					武蔵小金井駅南口市街地再開発事業の推進	まちづくり推進課	A	A	B	A	A	B	
					東小金井駅北口土地区画整理事業の推進	区画整理課	A	B	B	A	B	B	
	魅力的な市街地	A04-12	B	B	地区計画の推進	まちづくり推進課	B	B	B	B	A	B	
	良質な住宅の供給	A05-13	B	B	高齢者自立支援住宅改修給付事業の充実	介護福祉課	B	A	B	B	A	B	
快適な住環境の整備	A05-14	B		都市計画や地区計画などによる住環境の維持	都市計画課 まちづくり推進課	A	B	B	A	B	B		
安全な住環境の整備	A05-15	B		耐震助成事業の充実	まちづくり推進課	B	B	B	B	B	B		
水の安定供給	A05-16			地下水源の整備	下水道課								
下水道の維持管理	A05-17	B		下水道施設耐震化の推進	下水道課	B	B	B	A	A	A		
道路の整備	A06-18	B	B	整備中の都市計画道路の整備(3・4・3号線、3・4・12号線、3・4・14号線)	都市計画課 道路管理課	B	B	B	B	B	B		
				未着工の都市計画道路の整備(3・4・1号線、3・4・8号線)	都市計画課 道路管理課	B	B	B	B	B	B		
				JR中央本線連続立体交差事業側道整備	都市計画課 道路管理課	B	B	B	B	B	B		
人にやさしい交通環境の整備	A06-19	B		-	交通対策課								
公共交通機関の整備	A06-20	B	B	駐輪場の整備	交通対策課	B	A	A	B	A	A		
河川などの整備	A06-21	B		自然再生事業(野川調節池周辺)の推進	環境政策課	B	B	B	B	B	B		

## 2 ふれあいと活力のあるまち【地域と経済】

柱	施策	コード	最終評価	前年度最終評価	事務事業評価(自己評価)						※参考		
					事業名	担当課	26年度			25年度			
							指標	事業進捗	効率性	指標	事業進捗	効率性	
ふれあいと活力のあるまち【地域と経済】	協働のまちづくりの推進	B07-22	B	B	(仮称)市民協働支援センターの整備	コミュニティ文化課	-	B	B	-	B	B	
	地域情報ネットワークの推進	B07-23	C	C	コミュニティポータルサイト拡充の支援	情報システム課	C	C	B	C	C	B	
	危機管理体制の充実	B08-24	B		危機管理体制の強化	地域安全課	-	B	A	-	B	A	
	防災コミュニティづくり	B08-25	A	A	自主防災組織の育成	地域安全課	A	A	B	A	A	B	
	防災機能の強化	B08-26	B		消防団分団詰所の耐震補強	地域安全課	/	/	/	-	A	A	
					防災センターの整備	地域安全課	C	A	B	C	A	B	
	防犯体制の強化	B08-27	A	A	こがねいし安全・安心あいさつ運動の充実	地域安全課	A	A	A	A	A	B	
	産業振興の計画的推進	B09-28	A		産業振興プランの策定と推進	経済課	A	A	B	-	A	B	
	産業基盤の整備	B09-29	B	B	ベンチャー・SOHO事務所の整備	経済課	A	A	A	A	A	B	
	創造的産業の支援	B09-30	B	B	農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の継続	経済課	A	A	B	A	A	B	
	商業振興の計画的推進	B10-31	A		産業振興プランの推進	経済課	A	A	B	-	A	B	
	商業環境の整備	B10-32	B	B	商店街振興モデル地区の推進	経済課	B	A	A	B	A	A	
	魅力ある商業・商店街づくりの推進	B10-33	B	C	黄金井名物マップの整備 (コミュニティポータルサイト内)	経済課	A	C	B	A	C	B	
	地域商業の育成・支援	B10-34	C		黄金井あきないカレッジの開校と充実	経済課	C	C	B	C	C	B	
	地域資源をいかした観光の推進	B10-35	B	B	桜まつりなどの充実 ※桜まつり、阿波おどり大会、お月見のつどい	経済課	B	A	A	B	A	A	
	工業の振興	B11-36	B		ふれあい工業イベントの実施	経済課	B	A	A	C	A	A	
	農業基盤の確立	B12-37	B		認定認証農業者の育成・支援の充実	経済課	B	A	B	B	A	A	
					農産物直売所の整備	経済課	-	A	A	-	A	A	
農業との交流促進	B12-38	B	A	市民農園・体験農園の拡充	経済課	A	B	A	A	B	A		
安全安心な消費生活支援	B13-39	B		消費者相談の拡充	経済課	B	A	A	B	A	A		
勤労者福祉の向上	B13-40	C		勤労者福祉サービスセンター登録者向上キャンペーンの実施	経済課	C	C	B	C	C	B		
雇用機会の拡大	B14-41	B		こがねいし仕事ネットの充実	経済課	B	A	B	B	A	B		

### 3 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち【文化と教育】

柱	施策	コード	最終評価	前年度最終評価	事務事業評価(自己評価)						※参考		
					事業名	担当課	26年度			25年度			
							指標	事業進捗	効率性	指標	事業進捗	効率性	
豊かな人間性と次世代の夢を育むまち【文化と教育】	総合的な文化振興の推進	C15-42	B	/	芸術文化振興計画の推進	コミュニティ文化課	B	A	A	B	A	A	
					市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行	生涯学習課	A	B	B	A	B	B	
					玉川上水及び名勝小金井(サクラ)の整備活用	生涯学習課	-	B	B	-	A	B	
	文化施設の効率運営	C15-43	B	B	はげの森美術館の企画展などの充実	コミュニティ文化課	A	A	A	B	A	A	
					市民交流センターの活用	コミュニティ文化課	A	A	B	A	A	B	
	文化交流の推進	C15-44	A	A	国際交流事業の充実	コミュニティ文化課	A	A	B	A	A	B	
	人権・平和に関する施策の推進	C16-45	A	A	非核平和事業・人権啓発事業の充実	広報秘書課	A	A	B	A	A	B	
	男女共同参画の推進	C16-46	B	B	(仮称)男女平等推進センター整備の検討	企画政策課	B	B	B	B	B	B	
	生涯学習の計画的推進	C17-47	B	/	生涯学習推進計画の推進	生涯学習課	-	B	B	-	B	B	
	活動の場の充実	C17-48	B	B	中央図書館の整備	図書館	A	A	B	B	B	B	
					(仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備	公民館	B	A	B	B	A	B	
	生涯学習活動の推進	C17-49	A	A	放課後子ども教室の拡充	生涯学習課	A	A	B	A	A	B	
	スポーツ・レクリエーション活動の支援	C18-50	B	B	スポーツ教室・スポーツ大会の充実	生涯学習課	B	B	B	B	B	B	
	スポーツ・レクリエーション施設の活用	C18-51	B	B	総合体育館の整備	生涯学習課	A	A	A	A	A	A	
	学校教育の計画的推進	C19-52	A	/	学校教育にかかわる「明日の小金井教育プラン」の実施	指導室	A	A	B	A	A	B	
教育内容・教育方法の充実	C19-53	B	B	教職員の研究・研修の充実	指導室	B	A	A	B	A	A		
				児童生徒によるボランティア活動の充実	指導室	B	A	A	B	A	A		
学習環境の整備・充実	C19-54	C	C	市立小・中学校の校庭芝生化の推進	庶務課	A	A	B	B	B	B		
				パソコン教室の整備	学務課	B	C	B	B	C	B		
家庭と地域の共同教育の推進	C20-55	A	A	子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進	子育て支援課	A	A	A	A	A	A		
幼児教育の充実	C20-56	A	/	幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続	学務課 保育課	A	A	B	A	A	B		

#### 4 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち【福祉と健康】

柱	施策	コード	最終評価	前年度最終評価	事務事業評価(自己評価)						※参考		
					事業名	担当課	26年度			25年度			
							指標	事業進捗	効率性	指標	事業進捗	効率性	
誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち【福祉と健康】	地域福祉の推進	D21-57	C	C	保健福祉総合計画の策定と推進	地域福祉課	-	C	B	-	C	B	
					福祉会館の整備	地域福祉課	B	B	B	B	B	B	
	低所得者・生活困窮者等福祉の充実	D21-58	B		被保護者自立支援プログラム事業の充実	地域福祉課	A	A	B	A	A	B	
	高齢者の活躍の場づくり	D22-59	B	B	高齢者いきいき活動の推進	介護福祉課	A	B	B	A	B	B	
	高齢者の生活支援	D22-60	B	B	認知症高齢者の支援	介護福祉課	A	B	B	A	B	B	
	介護予防事業の充実	D22-61	A	A	介護予防事業プログラムの充実	介護福祉課	A	A	B	A	A	B	
	介護保険事業の充実	D22-62	B	B	地域に密着したサービスの基盤整備	介護福祉課	B	B	A	B	B	A	
	子育て支援	D23-63	B	B	のびゆく子どもプランの達成率	子育て支援課	B	A	B	A	A	B	
					一・小・南小地区児童館の整備	児童青少年課	A	C	B	A	C	B	
	子育て家庭の支援	D23-64	B	B	けやき保育園・ピノキオ幼児園の移転	保育課	/	/	/	C	A	B	
					定員増に向けた学童保育所の整備	児童青少年課	A	A	A	A	A	A	
					母子自立支援プログラム策定事業の充実	子育て支援課	B	A	A	A	A	A	
					発達支援センターの整備	自立生活支援課	A	B	A	A	A	A	
	地域の子育て・子育て環境の充実	D23-65	A	A	子育て支援ネットワークの充実	子育て支援課	A	A	B	A	A	B	
	ノーマライゼーションの推進	D24-66	B	A	障害者就労支援センター事業の充実	自立生活支援課	A	A	B	A	A	B	
	日常生活の支援	D24-67	A	A	サービス供給体制の充実	自立生活支援課	A	A	B	A	A	B	
	医療との連携	D24-68	A		相談機能の充実	自立生活支援課	A	A	B	A	A	B	
	保健活動の充実	D25-69	B	B	がん検診の充実	健康課	B	A	B	B	A	B	
	医療体制の充実	D25-70	A	A	休日・休日準夜診療の継続	健康課	A	A	B	A	A	B	
武蔵野赤十字病院との小児救急医療の協力関係の継続					健康課	A	A	B	A	A	B		
医療保障制度の充実	D25-71	A		国民健康保険における資格調査などの推進	保険年金課	A	A	B	A	A	B		



基本構想実現のために【計画の推進】

柱	施策	コード	最終 評価	前年度 最終 評価	事務事業評価(自己評価)						※参考		
					事業名	担当課	26年度			25年度			
							指標	事業 進捗	効率性	指標	事業 進捗	効率性	
基本構想実現のために【計画の推進】	市民ニーズの把握と共有化	E26-72	B	B	市民意向調査の充実	企画政策課	B	B	B	B	B	B	
	わかりやすい情報発信と適正な情報管理	E26-73	B		市ホームページの充実	情報システム課	A	A	A	A	A	A	
	市民参加の推進	E26-74	B	B	審議会などの公募市民の拡充	企画政策課	B	A	B	B	A	B	
	市民協働の推進	E26-75	B	B	市職員への市民協働研修の充実	コミュニティ文化課	A	A	A	B	A	A	
	更なる行財政改革の推進	E27-76	B		第3次行財政改革大綱の推進	企画政策課	A	A	B	A	A	B	
	組織の活性化と人材の育成・活用	E27-77	B		実践的な独自研修の実施	職員課	B	A	B	B	A	B	
	自律した行政経営の実現	E27-78	B		行政評価制度の見直し	企画政策課	-	-	-	-	-	-	
					(仮称)東小金井市政センターの整備	企画政策課 市民課	B	B	B	B	B	B	
	計画とマネジメントの整備	E28-79	B	B	新庁舎の建設	企画政策課	B	B	B	-	B	B	
					施策マネジメントの実施	企画政策課	B	B	B	-	B	B	
					後期基本計画の策定	企画政策課	B	A	A	-	A	B	
					実施計画の策定	企画政策課	B	B	B	-	B	B	
	広域行政の推進	E28-80	B		広域行政サービスのPR	企画政策課	A	A	B	-	A	B	
	安定した財政運営の確立	E29-81	B		中期財政計画に基づく財政運営の推進	企画政策課	B	B	B	B	B	B	
歳入の安定	E29-82	B		徴収体制強化などの実施	納税課	A	A	B	B	A	B		
歳出の適正化	E29-83	B		職員数の削減	企画政策課	B	B	A	B	A	A		

# 6 シートの見方

## 施策評価シート

### 1 施策の基本情報

施策名	計画とマネジメントの整備	E28-79	総括担当 ①
施策分野	計画的行政	E28	企画政策課
施策の方向性	基本構想に基づいた総合かつ計画的な市政運営を推進するため、施策の具体化とその実現方法を明らかにする「基本計画」、その事業と財政の裏づけを明らかにする「実施計画」を策定する。そして、「施策マネジメント」において、施策及び事務事業の不断の見直しを行い、計画の目標達成を目指す。また、新庁舎の建設や施設整備等を計画的に推進する。		関連課 ②
			企画政策課

### 2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価				
		③ H23	H24	H25	H26	H27
新庁舎の建設	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	④ 指標	-	-	-	B
		④ 事業進捗	B	B	B	B
		⑤ 効率性	B	B	B	B
施策マネジメントの実施	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	③ 指標	-	-	-	B
		④ 事業進捗	C	C	B	B
		⑤ 効率性	B	B	B	B
後期基本計画の策定	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	③ 指標	-	-	-	B
		④ 事業進捗	B	B	A	A
		⑤ 効率性	B	B	B	A
実施計画の策定	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	③ 指標	-	-	-	B
		④ 事業進捗	B	B	B	B
		⑤ 効率性	B	B	B	B

### 3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	⑥ 予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
新庁舎の建設	新庁舎建設調査に要する経費	企画政策課	7,679	5,454	0	0	0
施策マネジメントの実施	-	企画政策課	0	0	0	0	0
後期基本計画の策定	-	企画政策課	0	0	0	0	0
実施計画の策定	-	企画政策課	0	0	0	0	0

### 4 一次評価 ⑦

・施策の進捗について、指標結果は、成果活動指標101件のうち、指標が測れている90件中A評価が47件で、達成率は52.2%であった。27年度の目標達成(80%)に向けて、施策マネジメントの実施による施策の着実な推進を図るとともに、現時点での達成見込み調査が必要である。  
 ・施策「計画とマネジメントの整備」に向けて、後期基本計画や実施計画は、計画どおり進捗しているが、後期基本計画の策定にあたっては、計画策定段階において、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる指標を設定する必要がある。  
 ・新庁舎建設事業については、本庁舎耐震診断の結果を一定考慮の上、財政見直しを含めた総合的な方向性を見定めるため、社会情勢を踏まえたあらゆる方策の検討を継続する必要がある。

### 5 最終評価 ⑧

評価	(特記意見)
B	
26年度評価 ( B )	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	施策マネジメントについては、庁内に意識啓発し、更なる定着を図る必要がある。また、後期基本計画において、これまで課題のあった点の改善や、これまでの施策評価及び事務事業評価の結果を踏まえ、適切に反映し、更に効果的な仕組みとする必要がある。 新庁舎建設事業については、既存財源計画に占める市財政負担額の低減を図ることが事業の実現性を高めるものであるとの認識の下、課題の解消に努める必要がある。

### ①【総括担当】

施策の中で重点プロジェクトに該当する主な事業の担当課(又は庶務担当課)が施策評価シートの総括をしています。

### ②【関連課】

施策を構成する主な事業の担当課

### ③【指標】

A・・・指標を達成している。  
 B・・・指標の達成に向け事業は実施している。  
 C・・・指標を大きく下回る。  
 -・・・指標が不明又は指標が測れない。

### ④【事業進捗】

A・・・事業進捗は計画どおりである。  
 B・・・計画より遅れているが、事業は進捗している。  
 C・・・事業が計画より大きく遅れている。

### ⑤【効率性】

A・・・経費節減に寄与している。  
 B・・・経費節減の努力はしているが、効果が上がっていない。節減の余地がない。  
 C・・・経費節減の具体的な取組を検討していない。

### ⑥【予算名称】

主な事業に係る予算の名称を記載しています。予算が他の事業も含んでいる場合には、「〇〇に要する経費(一部)」としています。主な事業に係る予算がない場合には「-」としています。

### ⑦【一次評価】(総括担当課による自己評価)

#### ○施策の進捗状況の評価

前期基本計画では、成果活動指標の達成度合いが、施策の進捗の目安であるとの考え方であるため、主な事業の評価を踏まえて、施策の進捗を評価しています。

#### ○施策への有効性・貢献度

主な事業が施策を推進する上で貢献しているのか、有効に機能しているのかという点で評価しています。

### ⑧【最終評価】

施策を構成する主な事業の評価(自己評価)と一次評価(自己評価)を踏まえ、市としての最終評価をしています。

A・・・推進(指標の達成が順調であり、施策への貢献度も高い事業である。)

B・・・一部課題あり(事業としては推進していく方向だが、見直しが必要な課題がある。)

C・・・課題あり(事業実施にあたって、方向性の転換や根本的に見直しが必要な課題がある。)

【 基 本 情 報 】

1	成果活動指標	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	3	重点プロジェクト
2	計画とマニフェストの整備 基本事業 諸計画の整備 後期基本計画の策定	目的(向のために) 第4次基本構想の将来像を実現するために、重点政策などに基づき重点プロジェクトを特定し、施策分野別に現況と課題を明らかにして施策を具体化・体系化する基本計画を策定する。 長期計画審議会、ワーキンググループ、市民参加の手法を取り入れて、市民の意見等を反映させた計画を策定していく。また、策定本部、専門部会、策定研究委等の庁内組織を配置し、全庁あげて策定に取り組んでいく。 なし	5	担当課 企画政策課

【 「主な事業」に対する評価等 】

6	7	8	計画(Plan)		10	11	実施(Do)		評価(Check)		
			予算額(千円)	事業進捗			9 具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	13 実施経過・結果	14 評価の説明
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	14
24年度	20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	40%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	60%	8,092	—	—	52.2%	7,074	—	—	—	—	—
27年度	80%	実施	6,297	—	—	—	—	—	—	—	—
15	評価を踏まえた今後の展開(Aston)	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。	後期基本計画策定にあたっては、各施策の目的や目標を明確にし、毎年度達成率が測れる成果・活動指標を設定する必要がある。 平成27年度末までに「第4次基本構想・後期基本計画」を策定する。		

- ① 【成果活動指標】  
前期基本計画で設定されている平成27年度までに達成すべき指標及び活動
- ② 【主な事業】  
施策を推進するため前期基本計画に位置付けられている事業
- ③ 【重点プロジェクト】  
「主な事業」が、前期基本計画の重点プロジェクトに該当する場合は、そのプロジェクト名称を記載しています。
- ④ 【関連する法令・計画等】  
「主な事業」の実施に係る根拠となる法律、条例、要綱、計画等がある場合は、その名称等を記載しています。
- ⑤ 【担当課】  
「主な事業」の担当課
- ⑥ 【成果活動指標】  
前期基本計画で平成27年度の達成すべき指標が設定されていますが、平成24～26年度については指標の設定がなかったため、今回新たに年度ごとの指標の数値目標を記載しています。  
※現状と目標を考慮した上で、均等に採分するなどして数値目標を設定しています。
- ⑦ 【事業進捗】  
前期基本計画で設定されている「主な事業」の進捗目標
- ⑧ 【予算額】  
「主な事業」に係る予算額を記載しています。  
※当初予算額
- ⑨ 【具体的取組内容】  
「主な事業」を進めていく上で、年度ごとの具体的な取組内容の計画を記載しています。
- ⑩ 【指標結果】  
成果活動指標の年度ごとの結果  
※指標が毎年把握できないものについては「—」としています。
- ⑪ 【決算額】  
「主な事業」にかかった決算額を記載しています。
- ⑫ 【実施経過・結果】  
計画の具体的取組内容に対して、実際に取り組んだ実績及び結果

- ⑬ 【指標】※成果活動指標に対する評価  
A・・・指標を達成している。  
B・・・指標の達成に向けた事業は実施している。  
C・・・指標を大きく下回る。  
一・・・指標が不明又は指標が測れない。
- ⑭ 【評価の説明】  
指標、事業進捗、効率性等それぞれについて、その評価にした説明を記載しています。
- ⑮ 【評価を踏まえた今後の展開】  
評価を踏まえた次年度以降の展開及び事業実施に於ける課題点を記載しています。
- ⑯ 【効率性】※事業実施に際して経費削減に努めたか。  
A・・・経費削減に寄与している。  
B・・・経費削減の努力はしているが、効果が上がっていない。削減の余地はない。  
C・・・経費削減の具体的な取組を検討していない。